

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第32期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	多治見クラシック株式会社
【英訳名】	TAJIMI CLASSIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若 林 伸 和
【本店の所在の場所】	岐阜県多治見市小名田町1番地
【電話番号】	0572-25-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 岩 瀬 真 二
【最寄りの連絡場所】	岐阜県多治見市小名田町1番地
【電話番号】	0572-25-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 岩 瀬 真 二
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	496,628	494,041	491,780	499,650	489,519
経常利益 (△は経常損失) (千円)	67,337	56,829	66,031	51,503	18,226
当期純利益 (△は当期純損失) (千円)	43,141	47,679	43,387	47,623	14,346
持分法を適用した場合の投資利益(△は投資損失) (千円)	△136	△3,044	△7	△31	△54
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	普通株式20,000 優先株式 3,568	普通株式20,000 優先株式 3,568	普通株式20,000 優先株式 3,568	普通株式20,000 優先株式 3,568	普通株式20,000 優先株式 3,568
純資産額 (千円)	4,522,331	4,570,010	4,613,398	4,661,021	4,675,367
総資産額 (千円)	5,105,420	5,082,580	5,104,965	5,131,249	5,096,514
1株当たり純資産額 (円)	△121,930.73	△119,564.61	△117,413.08	△115,049.76	△114,350.29
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式1,337.92 (—)
1株当たり当期純利益金 額 (△は1株当たり 当期純損失金額) (円)	2,139.22	2,366.11	2,151.52	2,363.32	699.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.6	89.9	90.3	90.83	91.74
自己資本利益率 (%)	1.0	1.0	0.9	1.0	0.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,928	9,940	70,239	47,390	21,076
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△37,640	△ 40,134	△149,867	△14,139	△28,327
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,083	△ 9,066	△9,083	△2,466	△228
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	305,662	266,402	177,691	208,476	200,996
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	35 (47)	34 (46)	33 (41)	33 (42)	32 (43)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期、第29期、第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第32期の優先株式に係る1株当たり配当額には、累積配当金を含めて表示しております。なお、内容に関しては「第5 経理の状況 注記事項 株主資本等変動計算書関係 当事業年度 4 配当に関する事項」をご参照ください。

4 株価収益率については、当社株式は非上場であり株価が把握できないため、記載しておりません。

5 1株当たり配当額については、第32期以外は配当を行っていないため記載しておりません。

6 配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

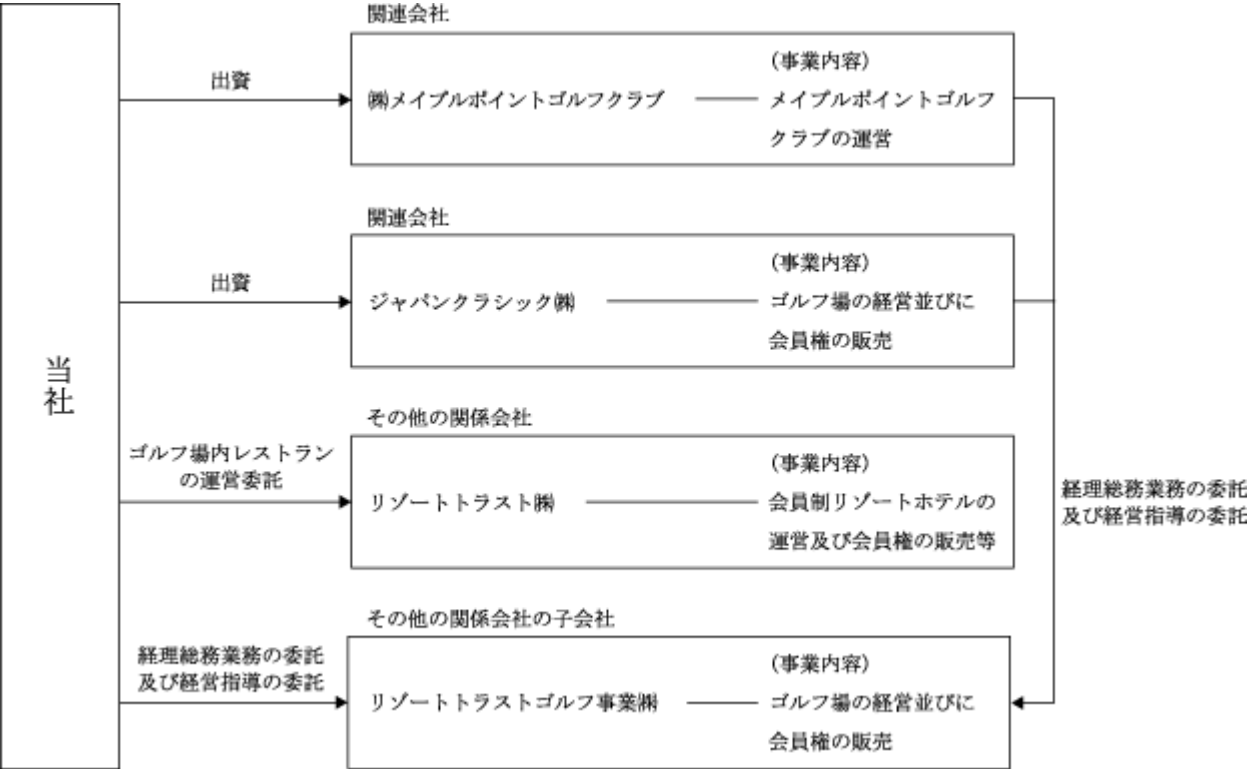
7 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和59年3月	ゴルフ場事業を目的として、名古屋市中区に多治見クラシック株式会社を設立。
昭和59年7月	1,500株を増資。発行済株式数2,000株、資本金1億円とする。
昭和59年9月	「スプリングフィールドゴルフクラブ」会員権販売開始。
昭和60年3月	岐阜県多治見市にゴルフ場造成工事着工。
昭和61年1月	クラブハウス建築着工。
昭和61年12月	ゴルフコース竣工。
昭和62年4月	クラブハウス竣工。
昭和62年4月	岐阜県多治見市に本社移転。
平成10年2月	2,000株を増資。発行済株式数4,000株、資本金2億円とする。
平成10年3月	6,000株を増資。発行済株式数10,000株、資本金5億円とする。
平成10年6月	リゾートトラスト㈱が当社の株式を100%取得し親会社となる。
平成10年7月	株式会社オークモントゴルフクラブの株式4,300株を取得し子会社化。
平成10年7月	ジャパンクラシック株式会社の株式9,300株を取得し子会社化。
平成12年2月	10,000株を増資。発行済株式数20,000株、資本金10億円とする。
平成14年2月	優先株式55億円を第三者割当とし発行する。
平成14年11月	優先株式3億円を第三者割当とし発行する。
平成15年8月	優先株式8千万円を第三者割当とし発行する。
平成16年7月	優先株式7億円を第三者割当とし発行する。
平成16年7月	親会社であったリゾートトラスト㈱が、当社株式の一部を譲渡し、その他の関係会社となる。
平成17年3月	無償減資を行い、資本金を1億円とする。
平成17年3月	子会社であった㈱オークモントゴルフクラブの株式の一部を譲渡し、当社の関連会社となる。
平成17年3月	子会社であったジャパンクラシック㈱の株式の一部を譲渡し、当社の関連会社となる。
平成18年7月	㈱メイプルポイントゴルフクラブの設立により株式の一部を取得し、当社の関連会社となる。
平成19年7月	優先株式2億5千万円を第三者割当とし発行する。
平成19年7月	関連会社であった㈱オークモントゴルフクラブの株式の一部を譲渡し、当社の関連会社でなくなる。
平成20年1月	無償減資を行い、資本金を5千万円とする。

3 【事業の内容】

当社は、ジャパンクラシック株式会社及び株式会社メイプルポイントゴルフクラブを関連会社としており、リゾートトラスト株式会社をその他の関係会社としております。



当社は、ゴルフ場の運営をしています。
 ゴルフ場の概況は次の通りであります。

ゴルフ場名	スプリングフィールドゴルフクラブ
所在地	岐阜県多治見市小名田町1番地
施設	コース：18ホール その他：クラブハウス他諸施設

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) ジャパンクラシック㈱ (注) 2	名古屋市中区	600,000	ゴルフ事業	22.5	役員の兼任3名
(関連会社) ㈱メイプルポイントゴルフク ラブ(注) 1、4	山梨県上野原 市	100,000	ゴルフ事業	13.4	役員の兼任3名
(その他の関係会社) リゾートトラスト㈱ (注) 1、3	名古屋市中区	16,977,367	会員制リゾートホ テル会員権の販 売、ホテルの運営	被所有 5.8	ゴルフ場内のレストランの運営委託 役員の兼任1名

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
2 債務超過会社であり、債務超過額は27,892,608千円であります。
3 持分割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としており
ます。
4 持分割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成27年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
32 (43)	39.8	11.5	4,121

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
4 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメント・単一事業部門であるため、ゴルフ場全体での従業員数を記載して
おります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要に対する反動で個人消費が落ち込んだこと等により、4月以降成長が鈍化したものの、日銀の金融緩和政策や円安の効果等により企業収益や雇用・所得環境が改善し、基調としては緩やかな回復傾向となりました。

ゴルフ業界においては、8月～10月の大雨や台風、1月～2月における記録的な大雪等によりゴルフ場の多くがクローズ等による稼働日数の減少等で来場者数の減少を余儀なくされました。また、ゴルフ場プレー料金の価格競争が激化する等、業界を取り巻く環境は全体として厳しい状況にありました。

このような環境下、当社におきましては、会員制ゴルフ場としての原点に立ち返り、会員各位に更なるご満足いただけるようコース整備の充実とクラブハウスを中心とした設備整備に注力して参りました。コースクオリティ向上は言うに及ばず、設備老朽化に伴うクラブハウス改修と、給水設備配管漏水の大規模修理を実施いたしました。

当事業年度の来場者数は、天候不順による影響などにより、38,595名となり前期を557名（1.4%）下回りました。売上につきましても489,519千円となり前期比10,131千円（2.0%）減少いたしました。また販売費及び一般管理費については、不測の改修工事が相次ぎましたため、467,266千円と前期比16,375千円（3.6%）増加いたしました。

以上の結果、営業利益は8,809千円（前期比75.3%減）、経常利益は18,226千円（前期比64.6%減）、当期純利益は14,346千円（前期比69.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、200,996千円と前事業年度末に比べて7,479千円（前事業年度比3.6%減）減少致しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は 21,076千円（前事業年度は47,390千円の増）となりました。これは、税引前当期純利益18,226千円を計上したほか、棚卸資産が前期末に比べ4,749千円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、28,327千円（前事業年度は14,139千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出28,327千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は、228千円（前事業年度は2,466千円の減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出228千円があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容実績

区分	ホール数	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)					当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				
		営業日数	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)	営業日数	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)
			メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
スプリングフィールド ゴルフクラブ	18	356	12,936	26,216	39,152	110.0	354	13,187	25,408	38,595	109.0

(2) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
名義変更料	51,000	14.0	43,710	△14.3
ゴルフ場売上等	397,117	0.5	394,164	△0.7
年会費収入	51,533	△0.7	51,644	0.2
合計	499,650	1.6	489,519	△2.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、日銀の金融緩和政策の継続や政府の成長戦略への期待感から、緩やかな回復が継続するものと思われていますが、米国の金融緩和政策縮小の動きの他、中国経済の成長鈍化やユーロ圏経済の停滞、原油価格の急激な低下の影響などが懸念されます。

このような見通しの中、当社は会員各位始めご来場いただくすべての皆様に夢と感動とやすらぎある人生のご提供と言う企業理念の原点を今一度見つめ直し、コース品質の更なる向上、ハイセンスなクラブハウス、ホスピタリティ溢れるおもてなしを通じ、より一層ハイグレードなゴルフ場をめざして参ります。

株主の皆様には、引き続きご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項は、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、将来に関する事項に関しましては、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 預託金

預託金会員は平成27年3月末日現在51口、預託金316,000千円となっております。

この全てが預託金の返還請求権を有しており、将来、返還請求を起こされた場合、当社の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、返還は、営業収入及び外部からの資金調達により行なっていく予定であります。

当社では、預託金の返還請求による資金負担のリスクを回避するため、預託金会員から株式会員への移行を推進しております。

(2) 個人情報の管理について

当社は、会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払っており、従業員の情報管理に関する教育にも努めております。しかし、万一この個人情報が漏洩した場合には、当社の経営成績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損会計について

平成14年8月に「固定資産の減損に係る会計基準」が企業会計審議会において承認され、平成17年度より減損会計が完全実施されました。過年度におきまして、当社の固定資産に対して減損処理が必要であると判断し、減損損失を計上しました。今後、経済情勢等の変動により、追加で減損処理が必要であると判断された場合、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
リゾートトラスト(株)	ゴルフ場内レストランの運営委託	平成26年4月1日より 平成27年3月31日まで (注)
リゾートトラストゴルフ事業(株)	経理総務業務の委託及び経営指導	平成26年4月1日より 平成27年3月31日まで (注)

(注) 以後1年毎に自動更新いたします。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社の資産合計は、5,096,514千円となり、前事業年度と比べて34,735千円の減少となりました。これは主に、減価償却等による有形固定資産の減少27,697千円があったことによるものです。

当社の負債合計は、421,146千円となり、前事業年度と比べて49,081千円の減少となりました。これは主に、未払金の減少29,771千円及び長期預り保証金の減少26,000千円があったことによるものです。

当社の純資産合計は、4,675,367千円となり、前事業年度と比べて14,346千円の増加となりました。これは、当期純利益によるものです。

(2) 経営成績

当事業年度の来場者数は、天候不順による影響などにより、38,595名となり前期を557名（1.4%）下回りました。売上につきましても489,519千円となり前期比10,131千円（2.0%）減少いたしました。また販売費及び一般管理費については、不測の改修工事が相次ぎましたため、467,266千円と前期比16,375千円（3.6%）増加いたしました。

以上の結果、営業利益は8,809千円（前期比75.3%減）、経常利益は18,226千円（前期比64.6%減）、当期純利益は14,346千円（前期比69.9%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

今後、当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、来場者数の減少によるゴルフ場売上の減少等による収益性の低下により固定資産の減損処理の必要があると判断された場合等が考えられます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フロー

当社の資金状況は、当事業年度末の現金及び現金同等物が前事業年度末に比べて7,479千円減少（前事業年度比3.6%減）し、200,996千円となっております。営業活動による資金の増加は、21,076千円（前事業年度は47,390千円の増）となりました。これは、税引前当期純利益18,226千円を計上したほか、棚卸資産が前期末に比べ4,749千円減少したこと等によるものです。投資活動による資金の減少は、28,327千円（前事業年度は14,139千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出28,327千円があったことによるものです。財務活動による資金の減少は、リース債務の返済による支出228千円（前事業年度は2,466千円の減少）であります。

② 資金需要

当事業年度における当社の資金需要のうち主なものは、販売費及び一般管理費等の営業費用のほか、預託金の返済に係る支出であります。販売費及び一般管理費等の営業費用の主なものは、人件費、ゴルフコース・クラブハウス管理費用及び固定資産税等であります。これらの資金は営業収入により調達しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は4,014千円であります。これは主に洗濯機及び乾燥機2,155千円、立木600千円によるものです。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械及び 運搬具	工具器具 及び備品	立木	コース勘定	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
スプリングフィールド ゴルフクラブ (岐阜県多治見市)	ゴルフ場 及び 本社事務所	232,228	29,927	7,051	328,993	1,313,174	2,230,674 (547.9)	-	4,142,050	32 (43)

- (注) 1 土地の所有面積は()で外書きしております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
3 上記の他、リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
スプリングフィールドゴルフクラブ (岐阜県多治見市)	空調設備	一式	9年間	1,416	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000
優先株式	5,000
計	80,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000	20,000	非上場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 (注) 3、4、6
優先株式	3,568	3,568	同上	優先的配当を受ける権利を有 する株式(注) 1、2、4、 5、6
計	23,568	23,568	—	—

(注) 1 優先株式の内容

- (1) 優先株式を有する株主は、普通株式を有する株主に優先して、1株につき年100円を限度として利益配当(以後「優先配当金」という)を受けます。
- (2) 優先株式の株主は、前項の優先配当金が支払われた後の残余の利益に対しては、配当を受ける権利を有しません。
- (3) 優先配当金の全部または一部が支払われていないときは、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積した不足額については、優先配当金に先立ってこれを受けるものとします。
- (4) 優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しないものとします。ただし、下記の場合を除くものとします。
 - ア) 定時株主総会において累積的優先株式の優先配当金の全部または一部が支払われない旨の決議があり、なおかつ次の定時株主総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されないときはその定時株主総会の時から、議決権を有します。
 - イ) 定時株主総会において累積的優先株式の優先配当金の全部または一部が支払われない旨の決議があり、なおかつ次の定時株主総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときはその定時株主総会終結の時から、議決権を有します。
- (5) 優先株式の株主は、当社の残余財産の分配につき、その優先株式1株につき195万円までは、普通株式を有する株主に優先して分配を受けます。
- (6) 優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しません。
- (7) 優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。
- (8) 優先的配当を受ける権利を有する株式です。

2 優先株式は、現在定款の定めによりすべて議決権を有しております。

3 普通株式の内容

- (1) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
- (2) 普通株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。
- 4 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。
- 5 当会社は、優先株式を引き受ける者の募集について、優先株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとします。
- 6 当会社は、単元株式制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月31日 (注)	—	23,568 (普通株式 20,000) (優先株式 3,568)	△176,750	50,000	—	3,216,183

(注) 資本金の減少は、平成19年12月27日開催の臨時株主総会において、決議された無償減資によるものであり、発行済株式数の減少は行わず、資本金減少額の全額を資本剰余金の「その他資本剰余金」に計上しました。

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		合計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	75	—	—	271	346	—
所有株式数 (株)	—	—	—	9,392	—	—	10,608	20,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	47.0	—	—	53.0	100.0	—

② 優先株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	1	336	2	—	963	1,312	—
所有株式数 (株)	—	34	3	1,155	7	—	2,369	3,568	—
所有株式数 の割合(%)	—	1.0	0.1	32.4	0.2	—	66.4	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

①所有株式数別

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岡崎クラシック(株)	愛知県岡崎市岩中町 1	2,540 (1)	10.8 (0.0)
(株)セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木 1 - 1	2,500 (0)	10.6 (0.0)
リゾートトラスト(株)	名古屋市中区東桜 2 -18-31	1,363 (91)	5.8 (0.4)
ジャパン・オーソ・メディカル(株)	名古屋市中区錦 1 -17-26	117 (0)	0.5 (0.0)
(株)フカヤプレス	愛知県大府市大府町ウヅ92	84 (6)	0.4 (0.0)
アイチ建材工業(株)	愛知県春日井市小野町 4 - 7 - 1	78 (0)	0.3 (0.0)
(有)アイム	愛知県西春日井郡豊山町豊場伊勢山 225-5	78 (0)	0.3 (0.0)
(株)ベルキッチン	岐阜県瑞浪市陶町大川809番地36	78 (0)	0.3 (0.0)
(株)豊衛生舎	愛知県刈谷市大正町 7 -210	78 (0)	0.3 (0.0)
鈴木元裕	長野県木曽郡	78 (0)	0.3 (0.0)
計	—	6,994 (98)	29.7 (0.4)

(注) 1 (内書)は、優先株式の株数および割合であります。なお、優先株式は全て議決権があるため所有議決権数別の記載は省略しております。

2 大株主上位3社の所有持株比率は27.2%であり、その他の株主の持株比率は72.8%であります。

3 大株主上位3社の議決権比率は27.2%であり、その他の株主の議決権比率は72.8%であります。

4 上記大株主3社を含め、下記ゴルフ場との間で、姉妹コースの相互利用サービスを行っております。

大株主3社の姉妹コース

ザ・トラディションゴルフクラブ

セントクリークゴルフクラブ

グランディ鳴門ゴルフクラブ36

グランディ浜名湖ゴルフクラブ

グランディ那須白河ゴルフクラブ

グランディ軽井沢ゴルフクラブ

その他の姉妹コース

オークモントゴルフクラブ

メイプルポイントゴルフクラブ

グレイスヒルズカントリー倶楽部

ザ・カントリークラブ

パインズゴルフクラブ

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000	20,000	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	優先株式 3,568	3,568	優先的配当を受ける権利を有する株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	23,568	—	—
総株主の議決権	—	23,568	—

(注) 株式の内容につきましては、1 株式等の状況、(1)株式の総数等、②発行済株式 (注)に記載しております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその付帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせて頂いております。

当事業年度につきましては、当社株式を長期保有していただいております株主の皆様への利益還元として、累積しております配当のお支払いを実施しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成27年6月23日 定時株主総会	4,773,700円	1,337.92円

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 （役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	若 林 伸 和	昭和30年11月15日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成21年4月 平成24年12月 平成26年4月 平成27年6月 平成27年6月	リゾートトラスト(株)入社 岡崎クラシック(株)ザ・トラディ ションゴルフクラブ支配人就任 リゾートトラスト(株)HR事業本部 事業部長就任 リゾートトラスト(株)ゴルフ事業本 部統轄部長就任 リゾートトラスト(株)会員制本部ゴ ルフ事業支社統轄部長就任（現 任） リゾートトラストゴルフ事業(株)取 締役就任（現任） 当社代表取締役就任（現任）	(注) 2	— (—)
代表取締役		高 浪 宣 昭	昭和26年3月7日生	昭和51年8月 昭和58年6月 平成2年4月 平成8年4月 平成11年12月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月	リゾートトラスト(株)入社 リゾートトラスト(株)取締役就任 リゾートトラスト(株)常務取締役会 員制事業本部兼大阪支社長就任 リゾートトラスト(株)専務取締役会 員制事業本部長就任 リゾートトラスト鳴門(株)（現リ ゾートトラストゴルフ事業(株)）取 締役就任 リゾートトラスト(株)取締役副社長 会員制本部長就任（現任） 当社代表取締役就任（現任） リゾートトラストゴルフ事業(株) 代表取締役就任（現任）	(注) 2	— (—)
取締役	支配人	岩 瀬 真 二	昭和33年7月6日生	平成19年4月 平成27年4月 平成27年6月	リゾートトラストゴルフ事業(株)入 社 多治見クラシック(株)スプリング フィールドゴルフクラブ支配人付 課長就任 多治見クラシック(株)スプリング フィールドゴルフクラブ取締役支 配人就任（現任）	(注) 2	— (—)
取締役		森 信 男	昭和8年8月15日生	昭和60年8月 昭和62年5月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社取締役就任(現任)	(注) 2	3 (3)
取締役		安 田 正 雄	昭和26年3月4日生	昭和48年10月 平成8年5月 平成17年6月	宝塚観光(株)(現(株)宝塚コーポレー ション)入社 同社経理部部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	— (—)
監査役		加 藤 祐 次	昭和14年12月23日生	平成3年3月 平成10年6月 平成15年6月	ジャパンクラシック(株)入社 同社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	— (—)
監査役		宇佐美 公朗	昭和23年11月1日生	昭和50年11月 平成元年8月 平成17年6月	税理士小川啓一郎事務所勤務 税理士宇佐美公朗事務所設立 当社監査役就任(現任)	(注) 4	— (—)
計							3 (3)

(注) 1 所有株式数欄の(内書)は、優先的配当を受ける権利を有する株式の数であります。

2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役加藤祐次及び宇佐美公朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、会員をはじめとするステークホルダーに対してより高い価値を提供することを使命と考えており、コーポレート・ガバナンスは新しい価値を創造し企業価値を増大させていくためのシステムであると位置付け、その充実・強化に努めております。

1 会社の機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により経営戦略の策定や業務執行の決定を適時に行っております。また、監査役は、会計に関するものに限り、監査方針に基づき監査業務を行っており、監査法人とも相互に連携し、監査の実効性を確保しております。

2 内部統制システムの整備の状況

事業活動を合理化するとともに関連法規の遵守を徹底し財務報告の信頼性を高めるため、内部牽制機能を基礎とした内部統制システムの構築を進めております。具体的には、各種規程・マニュアルを整備し、運用状況についての確認やその見直しを随時実施しております。また、内部統制の有効性について、その他の関係会社であるリゾートトラスト(株)の内部監査部門である監査部により検証が行われております。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業経営に関するあらゆる不確実性を検討・評価した上で、その重要性に応じて重点管理することにより、効果的かつ効率的なリスク管理の実現を図っています。

4 役員報酬の内容

取締役に支払われた報酬の総額は、8,447千円であります。

監査役に支払われた報酬の総額は、50千円であります。

5 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また、社外取締役はおりません。

社外監査役の加藤祐次及び宇佐美公朗は、当社との間に人的関係、資本的關係はありません。

なお、宇佐美公朗は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岡野英生及び近藤繁紀であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他2名であります。なお、7年を超え連続して当社の監査関連業務を行っている監査人はおりません。

7 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

8 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

9 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

10 種類株式の状況

当社は、事業資金及び預託金会員の株式転換用資金を調達するため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
3,450	-	2,450	-

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,476	90,996
関係会社短期預け金	110,000	110,000
売掛金	23,391	26,416
商品	4,744	2,761
貯蔵品	13,800	11,034
前払費用	679	1,317
その他	30,063	28,726
貸倒引当金	△1,360	△2,808
流動資産合計	279,796	268,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,007,462	1,007,938
減価償却累計額	△790,927	△803,601
建物（純額）	216,534	204,337
構築物	1,275,094	1,275,279
減価償却累計額	△1,244,427	△1,247,387
構築物（純額）	30,666	27,891
機械及び装置	76,041	76,041
減価償却累計額	△53,461	△57,903
機械及び装置（純額）	22,579	18,137
車両運搬具	59,287	59,287
減価償却累計額	△38,379	△47,497
車両運搬具（純額）	20,908	11,790
工具、器具及び備品	226,628	226,458
減価償却累計額	△220,411	△219,406
工具、器具及び備品（純額）	6,216	7,051
立木	328,393	328,993
コース勘定	1,313,174	1,313,174
土地	2,230,674	2,230,674
リース資産	14,805	14,805
減価償却累計額	△14,805	△14,805
リース資産（純額）	—	—
建設仮勘定	600	—
有形固定資産合計	4,169,748	4,142,050
投資その他の資産		
投資有価証券	76,974	76,474
関係会社株式	4,453	4,453
出資金	10	10
長期貸付金	600,000	600,000
長期前払費用	-	4,700
その他	267	381
投資その他の資産合計	681,704	686,019
固定資産合計	4,851,452	4,828,070
資産合計	5,131,249	5,096,514

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,893	1,063
リース債務	228	—
未払金	47,486	17,714
未払費用	14,006	15,758
未払法人税等	3,880	3,880
未払消費税等	4,825	13,155
預り金	12,226	11,912
前受収益	567	—
1年内返還予定の預り保証金	10,575	10,000
その他	1,529	31
流動負債合計	97,217	73,516
固定負債		
退職給付引当金	31,494	32,115
長期預り保証金	332,000	306,000
その他	9,515	9,515
固定負債合計	373,010	347,630
負債合計	470,227	421,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	3,216,183	3,216,183
その他資本剰余金	1,213,007	1,213,007
資本剰余金合計	4,429,190	4,429,190
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	181,830	196,177
利益剰余金合計	181,830	196,177
株主資本合計	4,661,021	4,675,367
純資産合計	4,661,021	4,675,367
負債純資産合計	5,131,249	5,096,514

②【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	499,650	489,519
売上原価		
商品期首たな卸高	4,189	4,744
当期商品仕入高	13,699	11,459
合計	17,888	16,203
商品期末たな卸高	4,744	2,761
売上原価合計	13,143	13,442
売上総利益	486,506	476,076
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	909	750
会員サービス費	4,274	5,641
修繕費	9,879	17,690
役員報酬	8,433	8,497
給料及び賞与	198,292	199,278
退職給付費用	5,554	4,304
法定福利費	24,965	25,347
水道光熱費	31,930	35,124
減価償却費	27,731	31,112
支払手数料	37,295	32,429
その他	101,623	107,091
販売費及び一般管理費合計	450,891	467,266
営業利益	35,615	8,809
営業外収益		
受取利息	※1 8,522	※1 8,522
雇用調整助成金	300	826
会員権償還益	6,800	—
その他	655	604
営業外収益合計	16,278	9,953
営業外費用		
消費税調整差額	49	21
貸倒損失	340	—
事故関連費用	—	515
営業外費用合計	390	536
経常利益	51,503	18,226
特別損失		
固定資産除却損	※2 0	※2 0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	51,503	18,226
法人税、住民税及び事業税	3,880	3,880
法人税等合計	3,880	3,880
当期純利益	47,623	14,346

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金		
					繰越利益 剰余金	合計		
当期首残高	50,000	3,216,183	1,213,007	4,429,190	134,207	134,207	4,613,398	4,613,398
当期変動額								
当期純利益					47,623	47,623	47,623	47,623
当期変動額合計	—	—	—	—	47,623	47,623	47,623	47,623
当期末残高	50,000	3,216,183	1,213,007	4,429,190	181,830	181,830	4,661,021	4,661,021

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金		
					繰越利益 剰余金	合計		
当期首残高	50,000	3,216,183	1,213,007	4,429,190	181,830	181,830	4,661,021	4,661,021
当期変動額								
当期純利益					14,346	14,346	14,346	14,346
当期変動額合計	—	—	—	—	14,346	14,346	14,346	14,346
当期末残高	50,000	3,216,183	1,213,007	4,429,190	196,177	196,177	4,675,367	4,675,367

④【キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	51,503	18,226
減価償却費	27,731	31,112
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△389	620
受取利息及び受取配当金	△8,523	△8,523
有形固定資産除却損	0	0
会員権償還益	△6,800	—
売上債権の増減額（△は増加）	4,026	△3,024
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,793	4,749
仕入債務の増減額（△は減少）	338	△829
未払金の増減額（△は減少）	△1,713	△4,859
預り保証金の増減額（△は減少）	△17,775	△26,575
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,568	8,329
その他	△5,026	△2,225
小計	43,148	17,000
利息の受取額	8,122	7,956
法人税等の支払額	△3,879	△3,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,390	21,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,139	△28,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,139	△28,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,466	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,466	△228
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	30,785	△7,479
現金及び現金同等物の期首残高	177,691	208,476
現金及び現金同等物の期末残高	※1 208,476	※1 200,996

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。

①商品

最終仕入原価法

②貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

構築物 10年～30年

また平成19年3月31日以前に取得をしたものについては、償却可能限度額まで償却を終了した翌年から5年間で均等償却をする方法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 長期前払費用

均等償却をしております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定をする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社に係る注記

各項目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
受取利息	1,622千円	1,622千円

※ 2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物付属設備	0千円	0千円
構築物	0千円	一千円
車両運搬具	0千円	一千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	0千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,000	—	—	20,000
優先株式(株)	3,568	—	—	3,568
計	23,568	—	—	23,568

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,000	—	—	20,000
優先株式(株)	3,568	—	—	3,568
計	23,568	—	—	23,568

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額※	1株あたり 配当額	基準日	効力発生日 (支払日)
平成27年6月23日 定時株主総会	優先 株式	利益剰 余金	4,773,700円	1,337.92円	平成27年3月31日	平成27年6月24日 (平成27年7月27日)

※なお、第19期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）より当期まで累積しており、優先株式の発行時期ごとの累積配当金額の詳細は次のとおりとなります。

優先株式の発行時期	発行株数	1株の累積配当金額	発行時期ごとの累積配当金額
平成13年4月～平成14年3月	2,825株	1,400円	3,955,000円
平成14年4月～平成15年3月	181株	1,300円	235,300円
平成15年4月～平成16年3月	42株	1,200円	50,400円
平成16年4月～平成17年3月	390株	1,100円	429,000円
平成19年4月～平成20年3月	130株	800円	104,000円
計	3,568株		総額 4,773,700円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記される科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	98,476千円	90,996千円
関係会社短期預け金	110,000千円	110,000千円
現金及び現金同等物	208,476千円	200,996千円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

ゴルフ事業におけるゴルフカートなどがあります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成26年3月31日)

	車輛運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	5,812千円	12,744千円	18,556千円
減価償却累計額相当額	4,165千円	5,664千円	9,829千円
減損損失累計額相当額	1,646千円	7,080千円	8,726千円
期末残高相当額	—千円	—千円	—千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

	車輛運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	5,812千円	12,744千円	18,556千円
減価償却累計額相当額	4,165千円	5,664千円	9,829千円
減損損失累計額相当額	1,646千円	7,080千円	8,726千円
期末残高相当額	—千円	—千円	—千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年以内	1,416千円	一千円
1年超	一千円	一千円
合計	1,416千円	一千円

リース資産減損勘定の残高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	1,416千円	一千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) リース資産減損勘定の取崩額

リース資産減損勘定の取崩額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,416千円	1,416千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について、一時的な余剰資金についてはその他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社へ預け入れ等を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び金銭債権である関係会社短期預け金、長期貸付金は、顧客もしくは債務者の信用リスクに晒されております。投資有価証券及び関係会社株式は、そのほとんどはゴルフ会員権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。長期預り保証金316,000千円の一部は平成27年3月末現在、分割返還中及び分割返還予定となっておりその償還日は決算日後最長1年以内であり、流動性リスクに晒されております。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等、並びに未払消費税等は、そのすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に対するリスク管理

①信用リスクの管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場性リスクの管理

当社は、投資有価証券及び関係会社株式について、定期的に市場価格や発行体の財務状況を把握し、保有状況を適時に見直しております。

③流動性リスクの管理

当社は適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「（注）2.」をご参照ください。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1)現金及び預金	98,476	98,476	—
(2)関係会社短期預け金	110,000	110,000	—
(3)売掛金	23,391		
貸倒引当金※1	△1,360		
	22,031	22,031	—
(4)投資有価証券			
其他有価証券	76,974	153,678	76,704
(5)関係会社株式	4,450	5,100	650
(6)長期貸付金	600,000	439,992	△160,008
(負債)			
(1)買掛金	1,893	1,893	—
(2)未払法人税等	3,880	3,880	—
(3)未払消費税等	4,825	4,825	—
(4)長期預り保証金	12,575	12,389	△185

※1 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1)現金及び預金	90,996	90,996	—
(2)関係会社短期預け金	110,000	110,000	—
(3)売掛金	26,416		
貸倒引当金※1	△2,808		
	23,607	23,607	—
(4)投資有価証券			
其他有価証券	76,474	135,868	59,394
(5)関係会社株式	4,450	6,000	1,550
(6)長期貸付金	600,000	483,706	△116,293
(負債)			
(1)買掛金	1,063	1,063	—
(2)未払法人税等	3,880	3,880	—
(3)未払消費税等	13,155	13,155	—
(4)長期預り保証金	10,000	9,876	△123

※1 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 関係会社短期預け金

関係会社短期預け金については、預金と同様の扱いをしており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売掛金

売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券については、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(5) 関係会社株式

関係会社株式については、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金については、固定金利によっており、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等、適正な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(負債)

(1) 買掛金

買掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等及び (3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金のうち、現在返還中のもの、もしくは返還予定のものにつきましては、固定金利にて同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって時価を算定しております。1年以内返還予定の長期預り保証金は、長期預り保証金に含めて時価を算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
(資産)		
関係会社株式（非上場株式）※1	3	3
(負債)		
長期預り保証金※2	330,000	306,000

※1.関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5)関係会社株式に含めておりません。

※2.長期預り保証金（返還予定のないもの）については、主にゴルフ会員からの預託金、保証金であり、市場価額がなく、かつその契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	98,476	—	—	—
関係会社短期預け金	110,000	—	—	—
売掛金	23,391	—	—	—
長期貸付金	—	—	90,000	510,000

当事業年度（平成27年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	90,966	—	—	—
関係会社短期預け金	110,000	—	—	—
売掛金	23,607	—	—	—
長期貸付金	—	18,000	90,000	492,000

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	31,883千円
退職給付費用	5,554千円
退職給付の支払額	△5,944千円
退職給付引当金の期末残高	31,494千円

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	31,494千円
退職給付費用	4,304千円
退職給付の支払額	△3,684千円
退職給付引当金の期末残高	32,115千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	2,616千円	3,038千円
貸倒引当金	218千円	709千円
法定福利費損金不算入	360千円	412千円
未払金損金不算入	238千円	217千円
繰越欠損金	11,760千円	12,265千円
ゴルフ会員権評価損	5,839千円	5,568千円
投資有価証券評価損	127,398千円	121,676千円
退職給付引当金	11,511千円	11,194千円
棚卸資産評価損	240千円	396千円
減損損失	783,161千円	733,327千円
長期未払金	3,477千円	3,316千円
繰延税金資産小計	946,823千円	892,125千円
評価性引当額	△946,823千円	△892,125千円
繰延税金資産合計	一千円	一千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.8%	36.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない金額	0.0%	0.0%
住民税等均等割	7.5%	21.3%
評価性引当金の増減額	△38.9%	△36.6%
税効果会計適用後の法人税等 負担率	7.5%	21.3%

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	4,453千円	4,453千円
持分法を適用した場合の投資の金額	4,982千円	4,928千円
持分法を適用した場合の 投資損失の金額	31千円	54千円

持分法を適用した場合の投資の金額のうち、普通株式については、備忘価額まで損失処理を行なっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一のセグメントであるため記載を省略しております。

II 当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社はゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社はゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	リゾート トラスト(株)	名古屋市 中区	14,258,118	会員制リ ゾートホテ ル会員権の 販売、ホテ ルの運営及 び役員の兼 任	(被所有) 5.8	レストラン の運営委 託、資金の 預入及び役 員の兼任	資金の回収	—	関係会社 短期預け金	110,000
							受取利息	1,622	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

①資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)オークモント ゴルフクラブ	奈良県山辺 郡山添村	100,000	ゴルフ事業	(所有) 11.3	資金の貸付 及び役員の 兼任	資金の貸付	—	長期貸付金	600,000
							受取利息	6,899	—	—
							貸付金に対 する担保受 け入れ	500,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

①資金の貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。(株)オークモントゴルフクラブに対する貸付条件は、期間は平成20年4月1日～平成64年7月31日で金利は毎月末日に1ヶ月分を前受取りするものとし、元本は6年据置後の400回の分割受取であります。

②建物、構築物、土地、立木、及びコース勘定を貸付債権の担保として受入れております。

なお、「貸付金に対する担保受け入れ」の取引金額は当事業年度末の債権残高であります。

- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

	(単位：千円)	
	ジャパクラシック(株)	(株)メイプルポイント ゴルフクラブ
流動資産合計	185,646	79,884
固定資産合計	9,450,218	4,082,842
流動負債合計	1,399,223	105,241
固定負債合計	36,248,965	506,205
純資産合計	△28,012,324	3,551,279
売上高	253,203	569,066
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	91,836	△18,870
当期純利益又は当期純損失（△）	91,548	△22,710

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	リゾート トラスト(株)	名古屋市中区	16,977,367	会員制リゾートホテル会員権の 販売、ホテルの運営及び 役員の兼任	(被所有) 5.8	レストランの運営委託、資金の 預入及び役員の兼任	資金の回収	—	関係会社 短期預け金	110,000
							受取利息	1,622	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

①資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)オークモント ゴルフクラブ	奈良県山辺 郡山添村	100,000	ゴルフ事業	(所有) 11.3	資金の貸付 及び役員の 兼任	資金の貸付	—	長期貸付金	600,000
							受取利息	6,899	—	—
							貸付金に対する担保受 け入れ	500,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

①資金の貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。(株)オークモントゴルフクラブに対する貸付条件は、期間は平成20年4月1日～平成64年7月31日で金利は月賦受取とし、元本は11年据置後の400回の分割受取であります。

②建物、構築物、土地、立木、及びコース勘定を貸付債権の担保として受入れております。

なお、「貸付金に対する担保受け入れ」の取引金額は当事業年度末の債権残高であります。

- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

	(単位：千円)	
	ジャパクラシック(株)	(株)メイプルポイント ゴルフクラブ
流動資産合計	208,254	455,728
固定資産合計	9,447,550	4,107,750
流動負債合計	1,331,598	498,645
固定負債合計	36,216,815	552,408
純資産合計	△27,892,608	3,512,425
売上高	252,632	606,793
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	120,003	△35,013
当期純利益又は当期純損失（△）	119,715	△38,853

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年 度 (平成26年3月31日)	当事業年 度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	△115,049円76銭	△114,350円29銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,661,021	4,675,367
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,962,016	6,962,373
うち、優先株式(千円)	6,962,016	6,962,373
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△2,300,995	△2,287,005
普通株式の発行済株式数(株)	20,000	20,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,000	20,000

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	2,363円32銭	699円47銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	47,623	14,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	356	356
(うち優先配当額(千円))	(356)	(356)
普通株式に係る当期純利益(千円)	47,266	13,989
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000	20,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	3,864	25,724
(株)セントクリークゴルフクラブ	3,104	20,283
(株)オークモントゴルフクラブ	6,916	17,843
岡崎クラシック(株)	887	12,622
計	14,771	76,474

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,007,462	719	243	1,007,938	803,601	12,916	204,337
構築物	1,275,094	185	-	1,275,279	1,247,387	2,960	27,891
機械及び装置	76,041	-	-	76,041	57,903	4,442	18,137
車輛運搬具	59,287	-	-	59,287	47,497	9,118	11,790
工具器具及び備品	226,628	2,510	2,679	226,458	219,406	1,674	7,051
立木	328,393	600	-	328,993	-	-	328,993
コース勘定	1,313,174	-	-	1,313,174	-	-	1,313,174
土地	2,230,674	-	-	2,230,674	-	-	2,230,674
リース資産	14,805	-	-	14,805	14,805	-	-
建設仮勘定	600	-	600	-	-	-	-
有形固定資産計	6,532,161	4,014	3,523	6,532,653	2,390,602	31,112	4,142,050
長期前払費用	-	5,246	545	4,700	-	-	4,700

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

 工具器具及び備品 洗濯機 1,452千円
 乾燥機 702千円

2 当期減少額のうち主なものは洗濯機及び乾燥機であります。

3 長期前払費用は前払保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

リース債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,360	1,755	—	307	2,808

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は債権の回収による戻入であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,586
預金	
普通預金	89,410
合計	90,996

② 関係会社短期預け金

区分	金額(千円)
リゾートトラスト(株)	110,000
合計	110,000

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員(ゲスト含む)	8,817
(株)名古屋カード	5,133
三菱UFJニコス(株)	4,906
(株)中部しんきんクレジットサービス	2,164
トヨタファイナンス(株)	2,027
(株)ディーシーカード	1,857
その他 3社	1,508
合計	26,416

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
23,391	491,356	488,332	26,416	94.9	18.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額(千円)
ゴルフ用品	2,761
合計	2,761

⑤ 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品類	5,923
コース管理用肥料・農薬等	3,097
賞品類	1,503
その他	510
合計	11,034

⑥ 長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)オークモントゴルフクラブ	600,000
合計	600,000

b 負債の部

① 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)東邦ゴルフ	339
(株)PDM	253
(株)ダンロップスポーツマーケティング	161
アクシネットジャパンインク	153
ブリヂストンスポーツセールスジャパン(株)	83
その他 2社	72
合計	1,063

② 長期預り保証金

区分	金額(千円)
会員	306,000
合計	306,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 2株券 3株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	―――
株式の名義書換え	
取扱場所	岐阜県多治見市小名田一丁目 多治見クラシック株式会社
株主名簿管理人	―――
取次所	―――
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当社所定の金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	―――
株主名簿管理人	―――
取次所	―――
買取手数料	―――
公告掲載方法	毎日新聞
株主に対する特典	当社の優先株式1株以上、または普通株式39株以上を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場企業ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第31期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 東海財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第32期中)	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成26年12月22日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

多治見クラシック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多治見クラシック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多治見クラシック株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。